

A. 総論

1 復興計画のあるべき姿

社会・都市基盤施設の充実、市民生活と都市活動の再生および復興にとってきわめて重要な役割をもつ。それらの計画と整備に関し、共通して考慮すべき基本的方向とその考え方は以下の通りである。

(1) 社会基盤施設整備における計画の総合化

道路、鉄道、ライフライン等の都市基盤施設は、それぞれ果たすべき機能を異にするものの、相互に補完し、競合し、また依存する関係にあるばかりでなく、その設置空間やネットワーク等も相互に密接に関連する。したがって、これらの都市基盤施設の計画は、個々の施設や機能の最適化だけではなく、都市防災、空間制約、維持管理等の観点から総合的、体系的に考えていくことが何よりも重要である。

(2) 代替性と分散化による社会基盤システムの信頼性の向上

都市地域の拡大と都市空間の高密度利用にともない、広域的な社会基盤施設のネットワークは必然的に巨大なものとなる。社会基盤システムの構成にあたっては、基幹的施設における耐震性強化はもとより、ネットワークの拡充による代替ルートの確保、フェイルセーフを考慮したシステムの重層化、及び地域限定や地域完結型の分散型システムの構築等、複合的手段により全体としての信頼性向上に努めることが重要である。

(3) 防災上の視点—被害の最小化と迅速な回復性—

歴史的な時間の積み重ねを経て形成されてきた都市地域にあっては、最新の知見から見て、安全性・丈夫さに関し、既存不適格の状態にある土木構造物や建築物が多数存在する。したがって、災害による被害を皆無とすることは不可避であるにしても、人命、生存にかかわる被害の最小化と、災害後の迅速な回復性が、設計基準等のもとより、計画の段階において最も重要な計画目標の一つとして取り入れられなければならない。同時に、市民の理解と協力のもとでの危機管理体制の確立が、それらをより実りあるものとしよう。

(4) 平面としての社会基盤空間ストックの充実

今回の大震災において、広幅員街路、駅前広場、街路、公園等の空間が被害の軽減・救援活動等に大きく寄与した。当地域が今後とも高密度な地域社会を営んでいくことを前提にすれば、立体的、複合的な空間形成によって限られた空間を安全かつ効率的に利用することは当然としても、基礎となる社会基盤のための平面スペースの十分な確保が積極的に推進されなければならない。

(5) 質の高い多目的な施設空間の創出

社会基盤施設の計画にあたっては、一つの機能に対応した空間が、単に効率性や機能性だけではなく、より多くの付加価値をもっていることが求められる。たとえば、防災空間においても、それが単に機能的に、また危機管理の目的のためだけに提供されるのではなく、平常時において市民が日常に利用できるスペースとして、あるいは、緑豊かで快適な、そして美しい景観を提供し、世代間の交流機会等の付加的な要素に配慮した空間とすることが求められる。

(6) 21世紀のモデル都市地域の構築

21世紀まで残すところ僅か5年、今回の大震災は、わが国における社会資本整備が、効率性や利便性からゆとりと豊かさへと、その基調を移行しようとしていた矢先のことでもあった。地域社会の防災と危機管理の重要性は計画の主題として最優先されねばならないが、同時に暮らしの豊かさと人へのやさしさを備えた、わが国のひいては世界的にも、21世紀のモデルとなりうる都市地域の実現を目指した計画とすべきである。経済力、技術力を有するわが国において特に先進的に街づくりを進めてきた神戸地域の復興された姿が今後の街づくりに対して持つ意味は重い。